

## 品川区地球温暖化対策地域推進計画のCO2 排出実績について

### (1) 計画の内容について

#### 概要

地球温暖化防止のためのCO2削減について、民間を含む区全体を対象とし、区民・事業者・区が協働して行動し、取り組みを実施する。

#### ①期間

2010年度（平成22年度）～2020年度（平成32年度）

#### ②目標

2006年度（平成18年度）のCO2排出量を基準に、計画期間中に25%削減

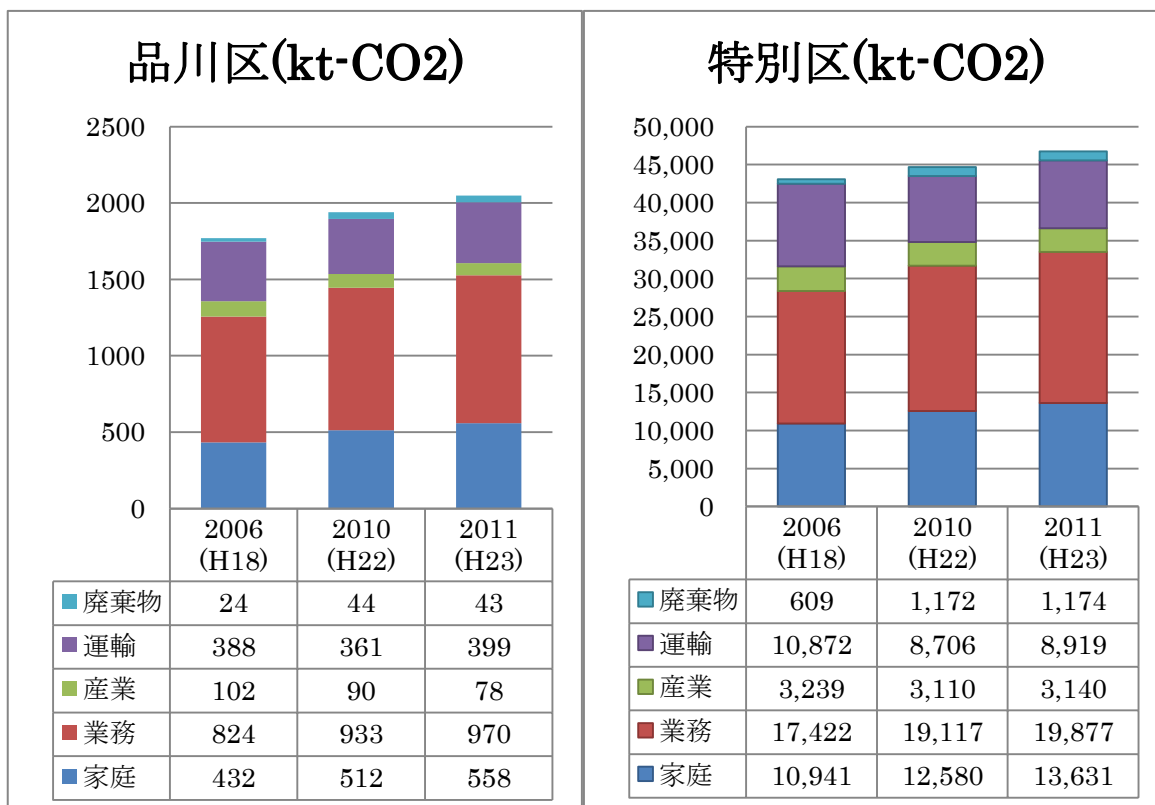
#### ③実績報告

数値は特別区協議会からの提供データを基に算定するが、提供されるまでに2年間かかるため、今年度提供された2011年度（平成23年度）データにより算定した実績について、報告する。

### (2) CO2 排出実績について

CO2排出量 (kt-CO2)	【品川区】			参考【特別区全体】		
	2006 (H18)	2010 (H22)	2011 (H23)	2006 (H18)	2010 (H22)	2011 (H23)
	[基準]	[H18比%]	[H18比%]	[基準]	[H18比%]	[H18比%]
合計	1,765	1,939	2,048	43,083	44,685	46,741
		[109.86]	[116.03]		[103.72]	[108.49]

各部門の内訳（産業部門は第一次・第二次産業、業務部門は第三次産業）



※排出量・増加量ともに大きい業務と家庭の削減が有効と考えられる。（詳細後記）

## ①CO2 排出量の増加理由

- 東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日）の翌年度であるため、国を挙げての大規模節電等を実施したものの、原発停止の影響により、火力発電（石油・LNG 等）の比率が高くなり、電気の CO2 排出係数が増大（東京電力／平成 18 年度 0.345→平成 23 年度 0.460）した。（電気以外の排出係数はほぼ同じ）

## 〔CO2 排出量の計算方法／エネルギー毎の使用量×各排出係数の合計〕

- 総エネルギー使用量は、以下のとおり減少傾向にある。

総使用量 (TJ)	2006 (H18)	2010 (H22)	2011 (H23)	[H18 比%]
品川区	25,745	25,733	24,953	[96.92]
特別区	571,342	545,290	512,495	[89.70]

- 業務部門の基礎データ

品川区	2006 (H18)	2010 (H22)	2011 (H23)	[H18 比%]
原単位 (a/b)	1,324	1,296	1,152	[87.01]
使用量 TJ(a)	218,501	220,901	197,713	[90.49]
延床面積 m <sup>2</sup> (b)	165,028,464	170,459,279	171,643,577	[104.01]

延床面積は増えたが、エネルギー使用量は減り、原単位（エネルギー効率）は向上した。

- 家庭部門の基礎データ

品川区	2006 (H18)	2010 (H22)	2011 (H23)	[H18 比%]
原単位 (a/b)	32,533	32,816	31,391	[96.49]
使用量 TJ(a)	5,920	6,436	6,217	[105.02]
世帯数 (b)	181,957	196,132	198,058	[108.85]

エネルギー使用量は増えたが、世帯数の伸びが上回り、原単位（エネルギー効率）は向上した。

〔補足〕 廃棄物の増加要因は、サーマルリサイクルの開始と考えられる。

（平成 18 年度モデル事業開始、平成 20 年度全面実施／

埋立量減のため、廃プラ・ゴム等を焼却し、熱エネルギーとして回収）

- 電気の CO2 排出係数の排出量への影響（固定した場合の試算）

(kt-CO2)	2006 (H18)	2010 (H22)	2011 (H23)	[H18 比%]
品川区 (変動)	1,765	1,939	2,048	[116.03]
〃 (固定)	1,827	1,874	1,788	[97.87]
特別区 (変動)	43,083	44,685	46,741	[108.49]
〃 (固定)	41,257	40,419	37,724	[91.44]

## ②対策

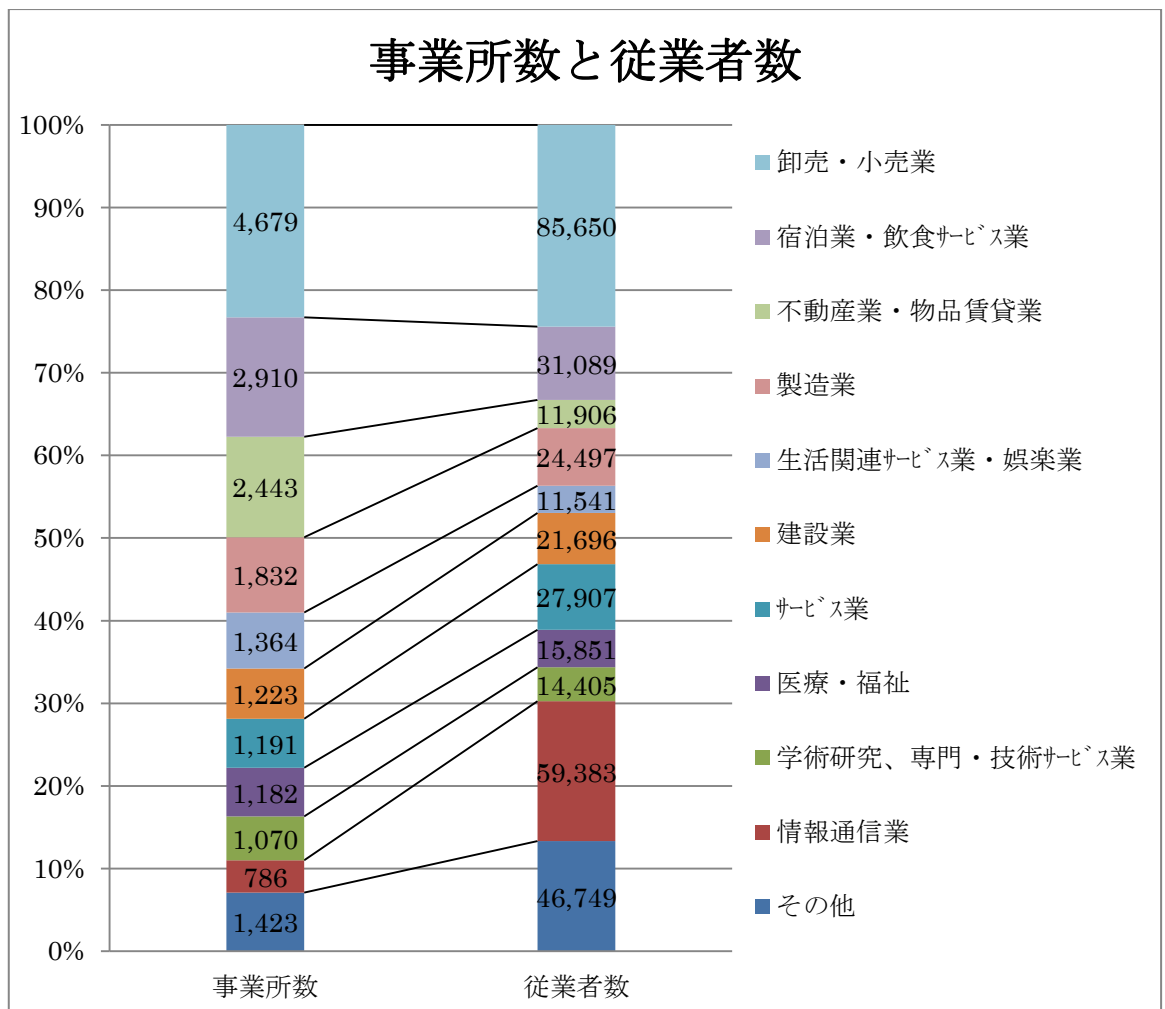
エネルギー事情に関わらず、地球温暖化対策を推進し、CO2 を削減するため、以下の取り組みを推進する。

※統計データは 2011 (H23) 年になるべく近いものを採用した。

- ・業務部門（事業所全体を対象）

〔意識啓発〕 サマールック・ウォームビズのキャンペーン、エコパワーカンパニー認定・環境経営セミナー実施などを行っている。

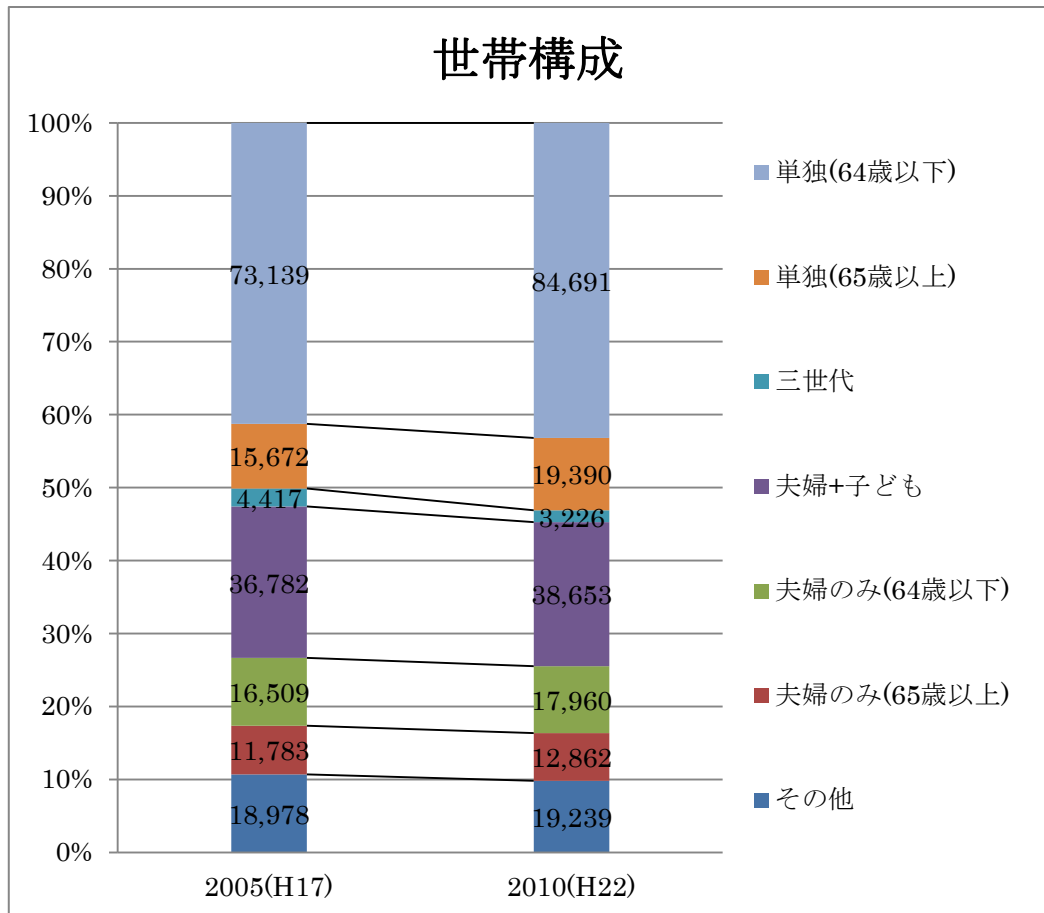
〔助成〕 太陽光発電システムと LED 照明の設置のほか、簡易な環境認証であるエコアクション 21 の取得費用について助成を行っている。



※2012 (H24) 年の経済センサスによると、事業所数・従業者数とも、卸売・小売業のみ 20%を超えているが、それ以外の各業種が偏りなく存在しているため、引き続き幅広い業種で利用可能な施策を検討していく。

・家庭部門

〔意識啓発〕 広報・HP による PR、しながわ ECO フェスティバル等のイベント、環境活動推進会議や環境情報活動センターの設置、講座や講演会、小学生対象の家庭 ISO などを行ってきたが、平成 26 年度からエコライフ・アイデアコンテストを開始して区民同士の情報共有を図っており、平成 27 年度からは環境ミュージカルを企画して更なる住民参加を促していく。



※国勢調査により世帯構成の変化を見ると、2005(H17)年から2010(H22)年までに単独世帯が増加し、特に64歳以下が11,552世帯増え、割合は41.26%→43.21%に上昇している。勤労者の単独世帯（特に若年層）はこれまでの事業対象から外れていたと考えられるので、今後、重点的に働きかけていきたい。

〔助成〕 太陽光発電システムの設置助成を行っているが、単独世帯層を含む集合住宅居住者に対して有効な施策を検討していく。